

リスクテイクのタイミングを探る

日本ニューテクノロジー・オープン 愛称 地球視点

追加型投信／国内／株式

- 当ファンドは、R&Iファンド大賞2025におきまして、投資信託10年部門国内株式グロースカテゴリーで最優秀ファンド賞を受賞いたしました。当ファンドは、2022年から投資信託10年部門で4年連続の受賞となっています。
- 当レポートでは、過去10年間の振り返りと今後の市場見通し、運用方針について、運用者のコメントをもとにご案内いたします。

日本ニューテクノロジー・オープン

R&I ファンド大賞 2025

投資信託10年 国内株式グロース部門

『最優秀ファンド賞』



「R&Iファンド大賞」は、R&Iが信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報（ただし、その正確性及び完全性につきR&Iが保証するものではありません）の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務（信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。

1. 過去10年間の振り返り

テクノロジーこそ経済成長の原動力

このたび、当ファンドが「R&Iファンド大賞2025」投資信託10年 国内株式グロース部門で最優秀ファンド賞をいただき、大変光栄に思っております。

当ファンドは、テクノロジーに着目したアクティブファンドです。テクノロジーは、経済成長の原動力だと捉えており、これに着目して投資することこそが、長期的に見て、市場平均よりも高い投資リターンを生み出すと考えております。

過去10年間(年度ベース)を見ますと、TOPIXと比較した優劣は年度毎にまちまちとなっていますが、10年累積でみれば、当ファンドのリターンは+175.8%と、同期間のTOPIX(+117.4%)を大幅に上回るパフォーマンスを実現しています(図表1)。

パンデミックが示したテクノロジーの力

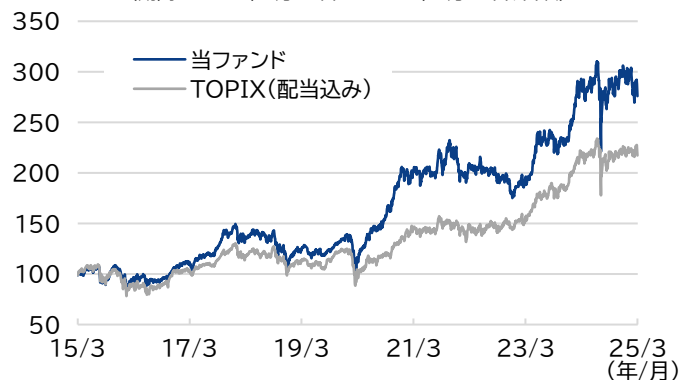
過去10年間で、当ファンドが特にTOPIXを大きく上回ったのは、2020年度の新型コロナウイルス感染拡大期です(図表2)。この年は、テクノロジーの重要性と有用性が最も広く認識された年の一つだと考えています。

この危機的状況において、バイオベンチャーによって開発されたメッセンジャーRNAワクチンは世界中で多くの命を救ったほか、その後の外出が制限された環境下で、多くのオフィスワーカーはパソコンとインターネットを駆使して在宅勤務を行うなど、テクノロジーは多くの人々の生活を支え、社会の機能を維持するのに大きな役割を果たしました。その一方で、人流に依存した産業である、例えば交通、宿泊、外食などは大きなダメージを受けました。

株式市場はパンデミックの影響から、買われた業種・銘柄と売られた業種・銘柄がはっきりと二分された中、当ファンドでは買われた業種・銘柄へ集中投資ができたことで、大きな超過リターンを獲得することができました。

図表1 過去10年間の当ファンドとTOPIXの推移

(期間 2015年3月31日～2025年3月31日、日次)



※当ファンドは分配金再投資基準価額ベース
※2015年3月31日を100として指数化

図表2 過去10年間の年次騰落率

	当ファンド	TOPIX(配当込み)	差
2015年度	-4.5%	-10.8%	6.3%
2016年度	15.4%	14.7%	0.7%
2017年度	24.3%	15.9%	8.4%
2018年度	-9.5%	-5.0%	-4.4%
2019年度	-6.3%	-9.5%	3.2%
2020年度	73.0%	42.1%	30.8%
2021年度	2.9%	2.0%	0.9%
2022年度	-5.4%	5.8%	-11.2%
2023年度	49.8%	41.3%	8.4%
2024年度	-5.8%	-1.5%	-4.3%

図表3 アワード受賞歴



<国内株式グロース部門>



(図表1～2の出所) Bloombergデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成

2. 今後の市場見通しと運用方針

リスクテイクのタイミングを探る

トランプ政権の関税政策は株式市場に大きな変動をもたらしています。2025年4月2日に発表された国別関税には、適用まで90日の猶予が設けられました。関税が経済や企業業績に与える影響は依然として不透明であり、政策変更の可能性もあるため、将来の予測は困難です。しかし、中国との交渉姿勢を示すなど、トランプ大統領の交渉重視・修正主義が徐々に明らかになってきました。今後、関税交渉の結果や経済・業績への影響が明確になれば、不安心理は後退していくことが予想されることから、リスクテイクのタイミングを慎重に見極めることが重要となると考えます。



ファンド・マネージャー

宮地 徹郎

重点投資分野別の運用方針

当ファンドでは「デジタル・テクノロジー」、「グリーン・テクノロジー」、「ヘルスケア・テクノロジー」の3分野を、中長期的な成長が見込まれる分野と考えており、重点投資分野と位置付けています。3分野における注目点と運用方針は以下の通りです。



デジタル・テクノロジー

電力設備投資

AI用データセンターの建設ラッシュの恩恵

情報サービス産業

AIの活用等で企業のシステム投資拡大から恩恵

IPコンテンツ

関税の影響を受けにくい



グリーン・テクノロジー

平和を守るための防衛産業

1989年の冷戦終結以降削減されてきた世界の軍事費が、再び増えていく時代に入ったと考えています。国内でしっかりした防衛産業を育成しておくことが重要なことは、ウクライナ情勢によって証明されています。

日本の防衛産業は、息の長い成長局面に入っていると考えています。



ヘルスケア・テクノロジー

政治や経済の影響を受けにくいことがこの分野の最大の特徴です。足元の投資環境のようにマクロの不透明感が強いときには投資資金の逃げ場になる可能性があると考えています。

一定の投資を行います。デジタルやグリーンで投資する銘柄のほうが大きいリターンを獲得できると考えているため、組入比率は大きくならないと想定しています。

注目銘柄の紹介

日立製作所（電気機器）

- ✓ 重電製品、システム開発、防衛装備品の3つの注目事業を手掛ける企業
- ✓ 事業ポートフォリオ改革を進め高収益体質に

三菱重工業（機械）

- ✓ 防衛省向け納入額でトップ、日本政府の防衛産業育成の恩恵に期待
- ✓ 効率の高いガスタービンで世界首位、発電市場拡大の恩恵に期待
- ✓ 宇宙ロケット開発、次世代戦闘機開発において、日本で唯一無二の会社

第一三共（医薬品）

- ✓ 抗体薬物複合体(がん細胞に結合する抗体とがん細胞を攻撃する薬物を化学的に結合した抗がん剤)の成長性に注目。抗体の抗原結合部位と、攻撃を担う薬物を変えることで、様々ながんの有効な抗がん剤への展開が期待される。

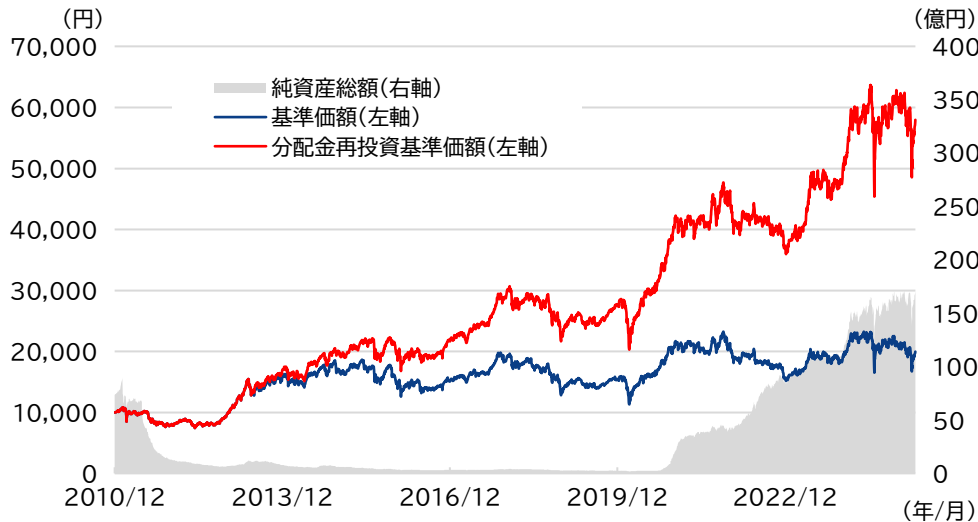
※個別銘柄の各分野への区分は、当ファンドの運用担当者が主観的に行っているものであり、客観的な水準に基づくものではありません。また、区分は作成日時時点の分野、方針、見解であり将来予告なしに変更される場合があります。

※上記は、個別銘柄の推奨を目的として示したのではなく、当該銘柄の株価の上昇および当ファンドへの組入れを保証するものではありません。

運用状況（作成基準日 2025年4月30日）

設定来の基準価額と直近5期の分配金の推移

（2010年12月28日～2025年4月30日、日次）



※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。
 ※分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。
 ※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

直近5期の分配金の推移

2022/12/15	700 円
2023/6/15	1,000 円
2023/12/15	800 円
2024/6/17	1,200 円
2024/12/16	1,200 円
設定来合計	19,100円

※分配金は1万口当たり、税引前です。
 運用状況等によっては分配金額が変わる場合、或いは分配金が支払われない場合があります。

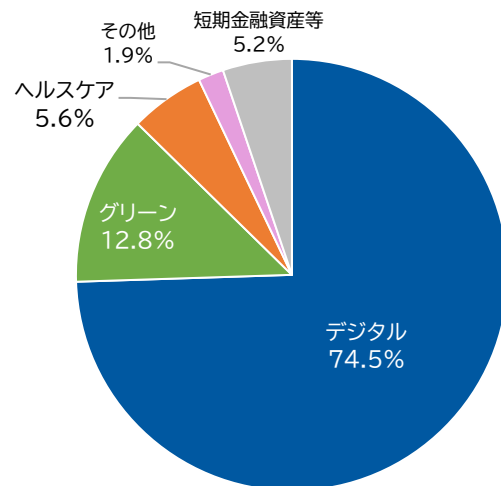
基準価額	19,973 円
純資産総額	170.7 億円

組入上位10銘柄

	銘柄名	比率
1	ソニーグループ	4.4%
2	任天堂	3.5%
3	日本電気	3.1%
4	東宝	2.9%
5	富士通	2.8%
6	関電工	2.5%
7	NTTデータグループ	2.5%
8	川崎重工業	2.5%
9	三菱重工業	2.5%
10	日本製鋼所	2.4%

※比率は当ファンドの純資産総額に対する比率です。

重点注目分野別構成比率



※比率は、当ファンドの純資産総額に対する比率です。
 ※比率は、小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。
 ※個別銘柄の各分野への区分は、当ファンドの運用担当者が主観的に行っているものであり、客観的な水準に基づくものではありません。

販売会社

受益権の募集の取扱い、投資信託説明書（交付目論見書）、投資信託説明書（請求目論見書）及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次販売会社が含まれる場合があります。

商号	登録番号	日本証券業協会	加入協会		
			一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
(金融商品取引業者)					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			
あかつき証券株式会社	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
三縁証券株式会社	東海財務局長(金商)第22号	○			
JPアセット証券株式会社	関東財務局長(金商)第2410号	○			
益茂証券株式会社	北陸財務局長(金商)第12号	○			
松井証券株式会社	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
野畑証券株式会社	東海財務局長(金商)第18号	○			○
武甲証券株式会社	関東財務局長(金商)第154号	○			
(登録金融機関)					
株式会社イオン銀行(委託金融商品取引業者:マネックス証券株式会社)	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者:マネックス証券株式会社)	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
PayPay銀行株式会社	関東財務局長(登金)第624号	○		○	

委託会社
お問い合わせ先

電話番号
03-3516-1300(営業日の9:00~17:00)

ホームページ
<https://www.sbiokasan-am.co.jp>

留意事項

SBI岡三アセットマネジメントについて

商号・SBI岡三アセットマネジメント株式会社

SBI岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長(金商)第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

投資リスク

■投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者の皆さまに帰属します。ファンドは、国内の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。

■ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「信用リスク」があります。その他の変動要因は、「流動性リスク」があります。

※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

その他の留意点

■ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。

■投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。

■ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金申込の受付が中止となる可能性、換金代金の支払が遅延する可能性があります。

■分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

■取引所における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込の受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込の受付を取消すことがあります。

●詳しくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「投資リスク」をご参照ください。

お客様にご負担いただく費用

<お客様が直接的に負担する費用>

■購入時

購入時手数料 : 購入金額(購入価額×購入口数) × 上限3.3%(税抜3.0%)
詳しくは販売会社にご確認ください。

■換金時

換金手数料 : ありません。
信託財産留保額 : ありません。

<お客様が信託財産で間接的に負担する費用>

■保有期間中

運用管理費用(信託報酬) : 純資産総額×年率1.54%(税抜1.40%)

■その他費用・手数料

監査費用 : 純資産総額×年率0.011%(税抜0.01%)

■有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等を投資信託財産でご負担いただきます。(監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。)

●お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。

●詳しくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご参照ください。

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、当ファンドに関する情報提供を目的としてSBI岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている運用実績は過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成日時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その情報の正確性・完全性を保証するものではありません。■購入の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。